2020年３月期　第２四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名　バンドー化学株式会社　上場取引所　東
コード番号　5195　ＵＲＬ　https://www.bandogrp.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉井　満隆
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）林　一志　ＴＥＬ　078-304-2516
四半期報告書提出予定日　2019年11月12日　配当支払開始予定日　2019年12月２日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2020年３月期第２四半期の連結業績（2019年４月１日～2019年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期第２四半期	46,234	△4.3	3,019	△25.2	2,854	△35.4	2,681	△43.8	2,122	△41.4	852	△78.0
2019年３月期第２四半期	48,299	―	4,034	―	4,417	―	4,769	―	3,621	―	3,871	―

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年３月期第２四半期	46.25	―
2019年３月期第２四半期	79.07	―

（２）連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年３月期第２四半期	118,435	68,304	68,057	57.5
2019年３月期	102,557	68,132	67,871	66.2

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年３月期	―	16.00	―	16.00	32.00
2020年３月期	―	16.00			
2020年３月期（予想）			―	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2020年３月期の連結業績予想（2019年４月１日～2020年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△1.4	6,000	△7.7	6,000	△12.0	4,500	△17.5	98.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（注）詳細は、添付資料12ページ「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記　（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期２Ｑ	47,213,536株	2019年３月期	47,213,536株
②　期末自己株式数	2020年３月期２Ｑ	1,298,135株	2019年３月期	1,355,774株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年３月期２Ｑ	45,884,331株	2019年３月期２Ｑ	45,803,999株

（注）当社は、従業員持株ＥＳＯＰ信託および役員報酬ＢＩＰ信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※　四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2019年11月18日（月）に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（企業結合） …… 13
（セグメント情報） …… 15
３．補足情報 …… 18

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

	前第２四半期連結累計期間（百万円）	当第２四半期連結累計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
売上収益	48,299	46,234	△2,064	△4.3
自動車部品事業	20,899	19,972	△927	△4.4
産業資材事業	18,449	17,015	△1,433	△7.8
高機能エラストマー製品事業	7,502	7,023	△479	△6.4
その他	1,870	2,570	700	37.5
調整額	△422	△347	74	－
コア営業利益（セグメント利益）	4,034	3,019	△1,015	△25.2
自動車部品事業	1,684	1,130	△553	△32.9
産業資材事業	1,229	1,252	22	1.9
高機能エラストマー製品事業	367	213	△154	△41.9
その他	462	310	△151	△32.7
調整額	291	112	△179	△61.5
営業利益	4,417	2,854	△1,563	△35.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,621	2,122	△1,499	△41.4

（注）コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第２四半期連結累計期間の世界経済は、米国では良好な雇用・金融環境が景気を下支えいたしました。一方、中国およびアジア地域では外需の低迷などにより景気が引き続き減速いたしました。欧州では景気の回復が足踏みし、日本でも、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、引き続き景気に足踏み感が見られました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国では、生産台数が前年水準で推移いたしましたが、日本では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。一方、欧州、中国およびアジア地域では、世界景気の減速等もあり、生産台数が総じて前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第２ステージの２年目として、新事業の創出、コア事業の拡大、ものづくりの深化と進化、個人と組織の働き方改革の４つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指しての活動を推進いたしました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間は、売上収益は46,234百万円（前年同期比4.3％減）、コア営業利益は3,019百万円（前年同期比25.2％減）、営業利益はリスク分担型企業年金への移行などの影響もあり、2,854百万円（前年同期比35.4％減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,122百万円（前年同期比41.4％減）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

［自動車部品事業］

国内においては、補修品の販売強化などにより補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）の販売は増加したものの、自動車メーカー向け補機駆動用伝動システム製品（オートテンショナなど）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補修品などの販売が増加いたしましたが、米国およびアジア地域において販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は19,972百万円（前年同期比4.4％減）、セグメント利益は1,130百万円（前年同期比32.9％減）となりました。

［産業資材事業］

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注の減速基調により、産業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。また、米国においては、産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、中国およびアジア地域において主要顧客の減産などの影響により農業機械用伝動ベルトの販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けなどのコンベヤベルトの販売が増加し、物流機器向け樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）などの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は17,015百万円（前年同期比7.8％減）、セグメント利益は1,252百万円（前年同期比1.9％増）となりました。

［高機能エラストマー製品事業］

機能フイルム製品につきましては、医療用および建築資材用フイルムの販売は増加いたしましたが、工業資材用フイルムおよび装飾表示製品の販売が減少いたしました。

精密機能部品につきましては、精密ベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は7,023百万円（前年同期比6.4％減）、セグメント利益は213百万円（前年同期比41.9％減）となりました。

［その他事業］

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業を行っているほか、医療機器事業買収により、売上収益は2,570百万円（前年同期比37.5％増）、セグメント利益は新製品開発のための先行投資や景気減速によるロボット事業の販売減少もあり310百万円（前年同期比32.7％減）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が888百万円減少し、非流動資産が16,766百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ15,878百万円増加し、118,435百万円となりました。

負債は、流動負債が12,978百万円増加し、非流動負債が2,727百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ15,706百万円増加し、50,130百万円となりました。

資本は、利益剰余金が1,387百万円増加し、その他の資本の構成要素が1,271百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、68,304百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の66.2％から57.5％となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は17,358百万円（前年同期は19,913百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は3,401百万円の収入超過（前年同期は4,559百万円の収入超過）となりました。これは主に、税引前四半期利益2,681百万円と減価償却費及び償却費2,878百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は12,394百万円の支出超過（前年同期は2,563百万円の支出超過）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出9,291百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は9,066百万円の収入超過（前年同期は677百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額15,700百万円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年８月９日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、業績予想について見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2019年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,530	17,358
営業債権及びその他の債権	21,707	21,184
棚卸資産	12,949	12,807
未収法人所得税	12	12
その他の金融資産	471	548
その他の流動資産	894	764
流動資産合計	53,564	52,676
非流動資産		
有形固定資産	32,597	34,525
のれん	72	13,707
無形資産	1,761	1,915
持分法で会計処理されている投資	6,357	6,386
その他の金融資産	6,997	8,123
繰延税金資産	457	453
その他の非流動資産	748	646
非流動資産合計	48,992	65,759
資産合計	102,557	118,435

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,650	13,480
社債及び借入金	2,768	18,429
未払法人所得税	552	321
その他の金融負債	38	1,003
引当金	315	31
その他の流動負債	3,908	3,944
流動負債合計	24,232	37,210
非流動負債		
社債及び借入金	7,635	7,590
退職給付に係る負債	1,623	734
その他の金融負債	145	1,641
繰延税金負債	470	219
その他の非流動負債	316	2,733
非流動負債合計	10,192	12,920
負債合計	34,424	50,130
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,092	3,103
利益剰余金	53,147	54,535
自己株式	△1,346	△1,287
その他の資本の構成要素	2,026	754
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,871	68,057
非支配持分	261	247
資本合計	68,132	68,304
負債および資本合計	102,557	118,435

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
売上収益	48,299	46,234
売上原価	33,835	32,332
売上総利益	14,463	13,901
販売費及び一般管理費	10,428	10,882
その他の収益	158	115
その他の費用	193	598
持分法による投資利益	417	317
営業利益	4,417	2,854
金融収益	422	227
金融費用	69	399
税引前四半期利益	4,769	2,681
法人所得税費用	1,129	550
四半期利益	3,640	2,131
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,621	2,122
非支配持分	18	8
四半期利益	3,640	2,131
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	79.07	46.25

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
四半期利益	3,640	2,131
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	6	△163
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	5	△157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	222	△939
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	△180
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	226	△1,120
その他の包括利益合計	231	△1,278
四半期包括利益	3,871	852
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,836	850
非支配持分	35	1
四半期包括利益	3,871	852

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年４月１日　残高	10,951	3,060	49,442	△1,433	2,952	64,974	235	65,209
四半期利益			3,621			3,621	18	3,640
その他の包括利益					214	214	16	231
四半期包括利益合計	－	－	3,621	－	214	3,836	35	3,871
剰余金の配当			△687			△687	△17	△704
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		6		41		47		47
株式に基づく報酬取引		3		12		15		15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10		△10	－		－
所有者との取引額等合計	－	10	△677	52	△10	△624	△17	△642
2018年９月30日　残高	10,951	3,071	52,387	△1,380	3,156	68,185	252	68,438

当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年４月１日　残高	10,951	3,092	53,147	△1,346	2,026	67,871	261	68,132
四半期利益			2,122			2,122	8	2,131
その他の包括利益					△1,271	△1,271	△6	△1,278
四半期包括利益合計	－	－	2,122	－	△1,271	850	1	852
剰余金の配当			△734			△734	△15	△750
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△2		56		54		54
株式に基づく報酬取引		12		3		16		16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						－		－
所有者との取引額等合計	－	10	△734	59	－	△664	△15	△680
2019年９月30日　残高	10,951	3,103	54,535	△1,287	754	68,057	247	68,304

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,769	2,681
減価償却費及び償却費	2,243	2,878
受取利息及び受取配当金	△144	△210
支払利息	60	82
持分法による投資損益（△は益）	△417	△317
固定資産除売却損益（△は益）	137	65
棚卸資産の増減額（△は増加）	△61	228
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,292	805
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	463	△1,885
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104	△878
退職給付信託返還に伴う資本性金融商品の増加額	－	△1,355
引当金の増減額（△は減少）	－	△283
その他の非流動負債の増減額（△は減少）	27	2,375
その他	△266	141
小計	5,414	4,328
利息及び配当金の受取額	283	340
利息の支払額	△59	△85
法人所得税の支払額	△1,087	△1,184
法人所得税の還付額	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,559	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△340
定期預金の払戻による収入	326	235
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△2,725
有形固定資産の売却による収入	22	7
無形資産の取得による支出	△276	△328
資本性金融商品の取得による支出	△10	△11
資本性金融商品の売却による収入	30	30
子会社株式の取得による支出	－	△9,291
その他	△42	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	△12,394

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	57	15,700
長期借入金の返済による支出	△60	△5,325
リース負債の返済による支出	－	△611
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	47	54
親会社の所有者への配当金の支払額	△687	△734
非支配持分への配当金の支払額	△17	△15
その他	△16	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	9,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,436	△171
現金及び現金同等物の期首残高	18,476	17,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,913	17,358

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第２四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、次の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」（2016年１月公表、以下、「IFRS第16号」という。）では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、原則として借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。

当社グループでは、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日（2019年４月１日）に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号Ｃ３項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）およびIFRIC第４号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。当該金額は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利子率の加重平均は1.0％であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産およびリース負債の帳簿価額を、それぞれ直前の日におけるIAS第17号におけるリース資産およびリース債務の帳簿価額で測定しております。

また、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な方法により費用として認識しております。

以上の結果、適用開始日において、使用権資産2,825百万円、リース負債2,654百万円を認識しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は「有形固定資産」および「無形資産」に、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
2019年３月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	1,053
2019年３月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利子率で割引後）	1,001
ファイナンス・リース債務（2019年３月31日現在）	102
短期リースまたは原資産が少額であるリースとして会計処理	△229
解約可能オペレーティング・リース契約	1,780
2019年４月１日現在のリース負債	2,654

また、IFRS第16号の適用にあたり、次の実務上の便法を使用しております。

・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠

・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

・延長または解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

（企業結合）

（取得による企業結合）

当社は、2019年４月５日付で株式会社Aimedic MMT（以下、「Aimedic MMT」という。）の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年５月８日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

（１）企業結合の概要

①　被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称　　　株式会社Aimedic MMT

事業の内容　　　　　　整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

②　企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第２ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の１つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の１つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

③　株式取得の相手会社の名称

（ⅰ）ポラリス第三号投資事業有限責任組合

（ⅱ）Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

④　企業結合日

2019年５月８日

⑤　企業結合の法的形式

株式取得

⑥　結合後企業の名称

変更ありません。

⑦　取得した議決権比率

100％

⑧　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　10,450百万円

（３）企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の公正価値ならびにその主な内訳

受け入れる資産および引き受ける負債については、当第２四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

（単位：百万円）

	金額
資産	
現金及び現金同等物	1,158
流動資産（現金及び現金同等物を除く。）	1,088
流動資産合計	2,247
非流動資産合計	535
資産合計	2,782

（単位：百万円）

	金額
負債	
短期借入金	5,280
流動負債（短期借入金を除く。）	594
流動負債合計	5,874
非流動負債合計	98
負債合計	5,973

（４）主要な取得関連費用の内容および金額

当該企業結合に係るアドバイザリー費用等は109百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（５）発生したのれんの金額および発生原因

当該企業結合により発生したのれんは13,640百万円であり、新たに獲得したブランド力や販売力を活用することによる超過収益力や既存事業とのシナジー効果によるものです。

なお、当第２四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しており、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

（６）取得によるキャッシュ・フローの内訳

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△10,450
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,158
子会社株式の取得による支出	△9,291

（７）業績に与える影響

当社グループの当第２四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書には、企業結合日以降にAimedic MMTから生じた売上収益および四半期利益が、それぞれ1,128百万円および168百万円含まれております。

なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の情報については、売上収益および四半期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フイルム、医療用フイルム、装飾表示用フイルム、工業用フイルムなど

（２）報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益および利益または損失は、次のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）１	調整額 （注）２	連結 （注）３
	自動車部品事業	産業資材事業	高機能エラストマー製品事業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,877	18,383	7,493	46,755	1,543	－	48,299
セグメント間の売上収益または振替高	21	65	8	95	326	△422	－
計	20,899	18,449	7,502	46,851	1,870	△422	48,299
セグメント利益（コア営業利益）	1,684	1,229	367	3,280	462	291	4,034
その他の収益	－	－	－	－	－	－	158
その他の費用	－	－	－	－	－	－	193
持分法による投資利益	－	－	－	－	－	－	417
営業利益	－	－	－	－	－	－	4,417
金融収益	－	－	－	－	－	－	422
金融費用	－	－	－	－	－	－	69
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	4,769

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

２．セグメント利益の調整額291百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用279百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

３．当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）１	調整額 （注）２	連結 （注）３
	自動車部品事業	産業資材事業	高機能エラストマー製品事業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	19,954	16,987	7,013	43,955	2,279	－	46,234
セグメント間の売上収益または振替高	17	28	9	56	291	△347	－
計	19,972	17,015	7,023	44,011	2,570	△347	46,234
セグメント利益（コア営業利益）	1,130	1,252	213	2,596	310	112	3,019
その他の収益	－	－	－	－	－	－	115
その他の費用	－	－	－	－	－	－	598
持分法による投資利益	－	－	－	－	－	－	317
営業利益	－	－	－	－	－	－	2,854
金融収益	－	－	－	－	－	－	227
金融費用	－	－	－	－	－	－	399
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	2,681

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

２．セグメント利益の調整額112百万円には、セグメント間取引消去27百万円、全社費用84百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

３．当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

（３）報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、第１四半期連結会計期間より、高機能エラストマー製品事業の製品の一部を産業資材事業に移管しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成しております。

３．補足情報

〔海外売上収益〕

当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

	アジア	中国	欧米他	計
Ⅰ　海外売上収益（百万円）	12,100	4,250	5,058	21,408
Ⅱ　連結売上収益（百万円）				46,234
Ⅲ　連結売上収益に占める海外売上収益の割合（%）	26.2	9.2	10.9	46.3

（注）１．海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

２．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

（１）国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

（２）各区分に属する主な国または地域

アジア……………………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国………………………中国、香港

欧米他……………………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか